



ニュースリリース 平成 25年 3月 15日

つくば市との産業振興に関する連携協定の締結について

常陽銀行(頭取 寺門 一義)は、地域産業の振興に向けた相互の連携協力を図るため、つくば市と産業振興に関する連携協定の締結に合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を目指す姿とする第11次中期経営計画を全力で推進し、さまざまな取り組みを実施しております。本協定の締結を契機につくば市との一層の連携協力を促進し、地域産業の振興に取り組み、地域社会および地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 協定の目的

つくば市と常陽銀行が相互に連携し、筑波研究学園都市建設の閣議了解以降、これまでの50年間に蓄積された資源と可能性を活用して、地域産業の振興に取り組むことにより、地域社会及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2. 連携事項

- (1) 筑波研究学園都市の資源を活用した地域産業の活性化に関する事項
- (2) 産業集積に向けた企業誘致の促進に関する事項
- (3) その他本協定の目的を達成するために必要と認める事項

3. 本連携協定にもとづく第一弾の取り組み ※詳細は別紙ご参照

- (1) 「常陽地域協創ファンド」を活用した起業・新事業の創出支援
- (2) 「常陽ビジネスアワード」の活用と「(仮称)つくば特別賞」の創設
- (3) 大学・研究機関と企業との交流の場の創出
- (4) 都内大手企業を中心とした企業誘致活動の展開

4. 協定締結日

平成25年3月15日

以上

【本連携にもとづく第一弾の取り組み】**(1) 筑波研究学園都市の資源を活用した地域産業の活性化に関する事項****① 「常陽地域協創ファンド」を活用した起業・新事業の創出支援**

国の成長戦略に貢献するつくば市が取り組む国際戦略総合特区等の一層の推進を図るため、当行が平成24年11月に創設した「常陽地域協創ファンド」を積極的に活用し、つくばのポテンシャルをいかした革新的かつ実現可能性の高い起業・新事業の創出に取り組む。

② 「常陽ビジネスアワード」の活用と「(仮称)つくば特別賞」の創設

優れた新事業プランを表彰し、そのプランの事業化を支援する取り組みである「常陽ビジネスアワード」に関し、つくば市と当行が、つくば市内事業者を中心に協働でPR活動を展開し、新産業・新市場の創出と成長支援に取り組む。

本協定締結を機に、「常陽ビジネスアワード」の特別賞として「(仮称)つくば特別賞」を新たに設け、その受賞者に対し、上記①の「常陽地域協創ファンド」等を活用した積極的な事業化支援に取り組む。

③ 大学・研究機関と企業との交流の場の創出

つくば市内の大学・研究機関と企業が新技術開発や新製品開発等について意見交換する場を設け、一層の技術交流を促進し新産業・新事業の創出に取り組む。その第1弾として、研究者が企業経営者と技術相談等に取り組む「ひざづめミーティング in NIMS」を、独立行政法人 物質・材料研究機構の協力のもと、3月19日(火)に開催する。

また、現在、つくば市、当行及びつくば市内研究機関の間で、世界トップレベルの研究成果を企業に紹介する「(仮称)先端技術発表会」の開催について協議を進めている。

(2) 産業集積に向けた企業誘致の促進に関する事項**都内大手企業を中心とした企業誘致活動の展開**

つくば市と当行東京営業部内に設置されている専担組織^{※1}とが連携し、つくば市の施策・魅力等を都内を中心とした首都圏等に立地する企業にPRするとともに、企業誘致を中心とした情報収集及び訪問活動を推進する。

さらに、これらの活動を推進するため、つくば市より、当行の関係支店長等を「つくば市産業振興連携パートナー^{※2}」として委嘱いただく。

※1 専担組織は、地域と都内大手企業等との橋渡し役として企業誘致を中心とした情報収集、訪問活動を行う専門部署として、当行東京営業部内に平成24年11月に設置。

※2 つくば市産業振興連携パートナーは、つくば市が新たに設けた制度にもとづくもので、つくば市の施策・魅力等を首都圏等に立地する企業等にPRし、産業集積に向けた企業誘致などの活動に協力する。

今般、当行の人材・ネットワークを有効に活用いただき、つくば市の施策等の情報発信、企業の情報収集等を行い、企業誘致等を推進するため、当行つくば市内(8支店)及び東京都内(4支店)の営業店長を対象に委嘱いただく。

以上